

平成25事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		472,612,779
有価証券		1,449,581,664
金銭信託		4,755,529,866
前払費用		7,935
未収収益		13,368,822
未収金		1,757,700
流動資産合計		6,692,858,766
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	420,896	
減価償却累計額	△ 54,877	366,019
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 26,235	171,474
工具器具備品	4,197,468	
減価償却累計額	△ 2,790,925	1,406,543
有形固定資産合計		1,944,036
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		4,813,465
無形固定資産合計		4,825,465
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,086,273,226
長期前払費用		3,968
敷金・保証金		1,711,900
投資その他の資産合計		7,087,989,094
固定資産合計		7,094,758,595
資産合計		13,787,617,361
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		4,370,010
未払給付金		94,159,844
未払費用		4,045,522
預り金		288,533
賞与引当金		3,638,719
短期リース債務		644,399
流動負債合計		107,147,027
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	37,918,310	
責任準備金	14,572,365,133	14,610,283,443
長期リース債務		323,933
退職給付引当金		140,823,964
固定負債合計		14,751,431,340
負債合計		14,858,578,367
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期未処理損失		△ 1,070,757,006
(うち当期総利益 94,068,593)		
繰越欠損金合計		△ 1,070,757,006
純資産合計		△ 1,070,961,006
負債純資産合計		13,787,617,361

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	17,679,270		
職員諸手当	5,367,961		
賞与	4,950,456		
法定福利費	4,104,791		
雑給	2,019,490		
退職給付金	1,667,051,069		
中退事業等へ移動通算繰入	61,680,523		
差額給付金	10,603,575		
証紙買戻金	2,256,790		
返還掛金	374,120		
業務委託費	29,579,000		
賞与引当金繰入額	2,629,724		
退職給付費用	3,897,057		
その他	25,402,825	1,837,596,651	
一般管理費			
役員報酬	1,183,893		
職員給与	3,500,043		
職員諸手当	879,087		
法定福利費	824,858		
旅費交通費	205,837		
消耗品費	23,425		
雑役務費	729,934		
図書費	111,892		
減価償却費	3,285,202		
賞与引当金繰入額	830,726		
退職給付費用	△ 2,492,817		
その他	1,390,089	10,472,169	
財務費用			
支払利息	9,386	9,386	
経常費用合計			1,848,078,206
経常収益			
事業収益			
掛金収入	1,505,189,920		
中退事業等より移動通算受入	1,063,520		
運用収入	227,136,370		
雑収入	252,900	1,733,642,710	
補助金等収益		74,252,990	
支払備金戻入		46,703,651	
責任準備金戻入		87,547,299	
財務収益			
受取利息	149	149	
経常収益合計			1,942,146,799
経常利益			94,068,593
当期純利益			94,068,593
当期総利益			94,068,593

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,722,798,858
人件費支出	△ 58,590,179
その他の業務支出	△ 58,658,304
事業収入	1,506,253,440
運用収入	107,900,888
補助金等収入	93,039,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,212,590
その他の業務収入	252,900
小計	△ 138,813,703
利息の受取額	150
利息の支払額	△ 9,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,822,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 600,000
定期預金の払出による収入	600,000
有価証券の取得による支出	△ 750,000,000
有価証券の償還による収入	1,450,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 999,214,000
固定資産の取得による支出	△ 21,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,235,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 639,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 639,826
IV 資金減少額	△ 438,698,727
V 資金期首残高	910,711,506
VI 資金期末残高	472,012,779

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			1,070,757,006
当期総利益		94,068,593	
前期繰越欠損金	1,164,825,599		
II 次期繰越欠損金			1,070,757,006

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,837,596,651		
一般管理費	10,472,169		
財務費用	9,386	1,848,078,206	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,733,642,710		
支払備金戻入	△ 46,703,651		
責任準備金戻入	△ 87,547,299		
財務収益	△ 149	△ 1,867,893,809	
業務費用合計			△ 19,815,603
II 行政サービス実施コスト			△ 19,815,603

〔重要な会計方針〕

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 24 年厚生労働省発基 0327 第 8 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	6,886,360,279	7,172,175,000	285,814,721
	(2)金融債	300,000,000	300,290,000	290,000
	小計	7,186,360,279	7,472,465,000	286,104,721
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	399,494,611	398,140,000	△1,354,611
	(2)金融債	200,000,000	199,890,000	△110,000
	小計	599,494,611	598,030,000	△1,464,611
合計		7,785,854,890	8,070,495,000	284,640,110

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	699,581,664	3,594,626,804	2,792,214,972	199,431,450
(2)金融債	0	500,000,000	0	0
(3)その他	750,000,000	0	0	0
合計	1,449,581,664	4,094,626,804	2,792,214,972	199,431,450

3. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	472,612,779	472,612,779	0
(2)有価証券及び投資有価証券	8,535,854,890	8,820,495,000	284,640,110
① 満期保有目的の債券	8,535,854,890	8,820,495,000	284,640,110
(3)金銭信託	4,755,529,866	4,755,529,866	0
合計	13,763,997,535	14,048,637,645	284,640,110

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	472,612,779 円
うち定期預金	600,000 円
(差引) 資金残高	472,012,779 円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	416,982	3,914	0	420,896	54,877	28,735	0	366,019
	構築物	197,709	0	0	197,709	26,235	13,688	0	171,474
	工具器具備品	3,978,780	218,688	0	4,197,468	2,790,925	752,188	0	1,406,543
	計	4,593,471	222,602	0	4,816,073	2,872,037	794,611	0	1,944,036
有形固定資産 合計	建築物	416,982	3,914	0	420,896	54,877	28,735	0	366,019
	構築物	197,709	0	0	197,709	26,235	13,688	0	171,474
	工具器具備品	3,978,780	218,688	0	4,197,468	2,790,925	752,188	0	1,406,543
	計	4,593,471	222,602	0	4,816,073	2,872,037	794,611	0	1,944,036
無形固定資産	電話加入権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000
	ソフトウェア	12,451,487	5,880	0	12,457,367	7,643,902	2,490,591	0	4,813,465
	計	12,667,487	5,880	0	12,673,367	7,643,902	2,490,591	204,000	4,825,465
投資その他の 資産	投資有価証券	6,782,943,760	999,214,000	695,884,534	7,086,273,226				7,086,273,226
	長期前払費用	0	3,968	0	3,968				3,968
	敷金・保証金	1,711,900	0	0	1,711,900				1,711,900
	計	6,784,655,660	999,217,968	695,884,534	7,087,989,094				7,087,989,094

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債	694,844,500	700,000,000	699,581,664	0	
	第335回 道路債券	297,490,500	300,000,000	299,813,342	0	
	第336回 道路債券	198,927,000	200,000,000	199,911,322	0	
	第337回 道路債券	198,427,000	200,000,000	199,857,000	0	
	譲渡性預金	750,000,000	750,000,000	750,000,000	0	
	静岡銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	静岡銀行	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0	
	静岡銀行	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0	
	静岡銀行	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0	
		計	1,444,844,500	1,450,000,000	1,449,581,664	0
貸借対照表 計上額合計				1,449,581,664		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	国債	1,690,980,500	1,700,000,000	1,697,797,872	0		
	利付国庫債券(10年) 第273回	348,201,000	350,000,000	349,743,000	0		
	利付国庫債券(10年) 第274回	49,829,500	50,000,000	49,971,101	0		
	利付国庫債券(10年) 第277回	297,378,000	300,000,000	299,497,450	0		
	利付国庫債券(10年) 第278回	596,808,000	600,000,000	599,367,103	0		
	利付国庫債券(20年) 第81回	199,004,000	200,000,000	199,431,450	0		
	利付国庫債券(10年) 第329回	99,440,000	100,000,000	99,486,280	0		
	利付国庫債券(10年) 第330回	100,320,000	100,000,000	100,301,488	0		
	政府保証債	4,875,148,000	4,900,000,000	4,888,475,354	0		
	第341回 道路債券	49,845,500	50,000,000	49,982,123	0		
	第343回 道路債券	199,727,000	200,000,000	199,966,157	0		
	第20回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,837,826	0		
	第23回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,867,318	0		
	第30回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,670,942	0		
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,054,264	0		
	第75回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,543,359	0		
	第77回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,170,413	0		
	第95回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,103,000	0		
	第104回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,533,644	0		
	第107回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,160,314	0		
	第133回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,386,735	0		
	第135回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,441,000	0		
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,901,855	0		
	第147回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,784,533	0		
	第155回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,311,314	0		
	第161回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,781,148	0		
	第163回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,778,892	0		
	第166回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,888,318	0		
	第182回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,880,421	0		
	第186回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,878,165	0		
	第189回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,754,074	0		
	第190回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,875,909	0		
	第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,864,628	0		
	第10回 中日本高速道路債券	200,168,000	200,000,000	200,043,400	0		
	第856回 公営企業債券	99,063,500	100,000,000	99,852,946	0		
	第857回 公営企業債券	99,713,500	100,000,000	99,952,644	0		
	第858回 公営企業債券	149,645,250	150,000,000	149,938,431	0		
	第859回 公営企業債券	149,795,250	150,000,000	149,962,772	0		
	第862回 公営企業債券	98,653,000	100,000,000	99,723,692	0		
	第866回 公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,871,417	0		
	第869回 公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,610,446	0		
	15年 第1回 公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,925,414	0		
	15年 第1回 公営企業債券	195,724,000	200,000,000	198,177,840	0		
	金融債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	い第754号農林債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第755号農林債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	い第756号農林債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第763号農林債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		計	7,066,128,500	7,100,000,000	7,086,273,226	0	
	貸借対照表 計上額合計				7,086,273,226		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,950,950	3,638,719	2,950,950	0	3,638,719	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	187,492,509	4,980,786	8,789,683	183,683,612	
退職一時金に係る債務	68,317,929	3,355,980	7,041,945	64,631,964	
厚生年金基金に係る債務	119,174,580	1,624,806	1,747,738	119,051,648	
年金資産	39,263,580	5,343,806	1,747,738	42,859,648	
退職給付引当金	148,228,929	△ 363,020	7,041,945	140,823,964	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	44,797,990	0	0	0	0	44,797,990	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	29,455,000	0	0	0	0	29,455,000	
計	74,252,990	0	0	0	0	74,252,990	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(53) 1,249	(1) 5	(0) 130	(0) 2
職員	(0) 35,029	(0) 5	(0) 6,911	(0) 3
計	(53) 36,279	(1) 10	(0) 7,041	(0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。
 5 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	1,819,248,812	1,819,248,812	106,112,129	1,925,360,941	△ 77,282,735	1,848,078,206
業務費	1,819,248,812	1,819,248,812	95,630,574	1,914,879,386	△ 77,282,735	1,837,596,651
退職給付金	1,667,051,069	1,667,051,069	0	1,667,051,069	0	1,667,051,069
その他	152,197,743	152,197,743	95,630,574	247,828,317	△ 77,282,735	170,545,582
一般管理費	0	0	10,472,169	10,472,169	0	10,472,169
財務費用	0	0	9,386	9,386	0	9,386
事業収益	1,912,691,650	1,912,691,650	106,737,884	2,019,429,534	△ 77,282,735	1,942,146,799
事業収益	1,733,642,710	1,733,642,710	0	1,733,642,710	0	1,733,642,710
補助金等収益	44,797,990	44,797,990	29,455,000	74,252,990	0	74,252,990
給付経理より受入	0	0	77,282,735	77,282,735	△ 77,282,735	0
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0	0
支払備金戻入	46,703,651	46,703,651	0	46,703,651	0	46,703,651
責任準備金戻入	87,547,299	87,547,299	0	87,547,299	0	87,547,299
財務収益	0	0	149	149	0	149
事業損益	93,442,838	93,442,838	625,755	94,068,593	0	94,068,593
II 総資産	13,706,792,381	13,706,792,381	90,942,245	13,797,734,626	△ 10,117,265	13,787,617,361
有価証券	1,449,581,664	1,449,581,664	0	1,449,581,664	0	1,449,581,664
金銭信託	4,755,529,866	4,755,529,866	0	4,755,529,866	0	4,755,529,866
投資有価証券	7,086,273,226	7,086,273,226	0	7,086,273,226	0	7,086,273,226
その他	415,407,625	415,407,625	90,942,245	506,349,870	△ 10,117,265	496,232,605

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は106,112,129円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は106,737,884円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は90,942,245円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	4,755,529,866	△ 50,581,211
計	4,755,529,866	△ 50,581,211

決算報告書（平成25年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)		備考
収 入	1,774	1,689	△	85	
国庫補助金収入	84	74	△	10	
業務収入	1,678	1,613	△	65	
掛金等収入	1,564	1,505	△	59	
運用収入等	114	108	△	6	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	0	0		0	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	8	1	△	7	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	4	0	△	4	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	0	-	△	0	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	-	-		-	
支 出	2,215	1,852	△	363	
退職給付金等	2,051	1,680	△	371	
業務経費	72	59	△	13	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	68	58	△	10	
運用費用等	4	0	△	4	
一般管理費	1	3		2	
人件費	48	50		2	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	41	58		17	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	2	3		1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	△	0	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-		-	